

事務事業名	市税・国保滞納整理事業		所属部	債権管理対策局	所属課	債権管理対策課
政策名	総合計画体系	(VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	滞納対策G	課長名	小林 由和
施策名		(40) 財政の健全化	担当者名	高田 浩二	電話番号 (内線)	0854-40-1035 3580
基本事業名		(119) 財源確保	予算科目	011101010016	中事業	滞納処分事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)	①各種催告書の発送 ②滞納者の財産調査を行い、財産の差押換価 ③捜索により、動産差押換価	地方税法の規定により実施している。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
差押・捜索 1,254千円	事業内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	272	252	311	300	300
	一般財源	千円	1,271	74	943	1,626	1,200
	事業費計(A)	千円	1,543	326	1,254	1,926	1,500
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	
財産調査、差押、捜索 滞納者との納付指導、折衝 差押財産公売、管理		延べ業務時間	時間	8,973	8,525	8,525	
	人件費計(B)	千円	34,223	33,145	33,606	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	35,766	33,471	34,860	1,926	1,500

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	⑤ 活動指標							
23年度実績(23年度に行った主な活動) 催告書の発送 共同公売会の実施 財産調査 滞納処分の実施  24年度計画(24年度に計画している主な活動) 催告書の発送 共同公売会の実施 財産調査 滞納処分の実施	ア	滞納処分件数	件	385	394	453	370	370
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	⑥ 対象指標							
税等の滞納者  ③ 意図(対象がどのような状態になるのか)  滞納者、滞納額の縮減を図る。	ア	当初滞納繰越額	千円	164,824	146,615	140,380	141,809	140000
	イ	滞納者数(延べ)	人	1833	1884	1885	1800	1800
	ウ							
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	ア	次年度への繰越額	千円	70268	67274	61805	65000	65000
	イ	差押金額	千円	86198	48011	41822	40000	40000
	ウ							
⑧ 上位成果指標	ア	市税等現年収納率	%	98.49	98.54	98.51	98.7	98.7
	イ	市税等滞納繰越収納率	%	39.58	38.5	42.59	38	38

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
滞納処分を行い、公平な徴収を行っている。滞納処分の実施によっても納税が難しい滞納者については、不能欠損処理を行っている。県と情報交換を行い、共通の滞納者に対する差し押さえ、共同公売等を実施している。	滞納システムにより、収納状況、催告書等の送付状況、経過等を段階的に確認することが可能となり、滞納者に対し継続的な対策が実施できるようになった。督促状の納付期限後、速やかに催告書を発送することにより、納付忘れによる滞納繰越の縮減が図られている。	議会からは、滞納額の縮減を求められているとともに、滞納者からの生活相談窓口、税、料統一した相談窓口の設置が求められている。

事務事業名	市税・国保滞納整理事業	所属部	債権管理対策局	所属課	債権管理対策課
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 健全な財政運営のため、自主財源の確保が必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 納税義務の執行並びに税負担の平等性確保のため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 国税徴収法並びに地方税法に規定
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 滞納処分の統一的なマニュアル作り 換金性の高い物を差し押さえるための専門性
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 滞納が増加し財源の確保ができず、行政運営ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 法定(地方税法)された業務である
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現状ではむりである。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 地方公共団体独自の強制執行権の行使である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	滞納システムを有効活用した滞納対策のシステム化 換価価値の高い物件の差し押さえ																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 滞納処分のための統一的なマニュアル	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 滞納システムの活用と改修物件の価値を判断する専門性																							